

河野 節子（こうの せつこ） 議員

二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

成田空港機能強化を機に道の駅くりもと周辺の開発を

Q. 道の駅くりもとを核としたまちぐるみ化を図るゲートウェイ構想が、地域住民や関係者から3月に提言書として出されているが、その後の扱いは。

A. 当該提言書は、道の駅を核とした香取市版コンパクトシティの実現と地域の活性化を図ることを目的とした提案と認識しています。道の駅くりもとを含む栗源地区は、空港から15㎞圏内と比較的近いことから、今後の各種施策の中心となる地域と考えていますので、今回いただいた提言をもとに、成田空港第2の開港プロジェクトの経済波及効果の受皿となる施策を検討していきます。

Q. 道の駅をターミナルとして成田空港までのシャトルバス運行はインバウンドの獲得や通勤にも便利となる。県とNAA、そして京成電鉄が地域公共交通のネットワーク実装化に向けて検討しているので応募してはどうか。

A. 成田空港を中心とした公共交通の確保については、千葉県等においても各種検討が進められていますので、それらの検討内容も踏まえながら、香取市にふさわしい交通体系を検討していきます。提案いただいた事項は、NAA等の考えと当該地区におけるニーズを的確につなげていくことが重要と考えています。このため提言書を作成した方々や各種地域産業の方々を含めて、いろいろな考察を進めていきます。

Q. 防災拠点として認知されている所でもあり、永久循環型トイレ（無臭、無菌、補水やくみ取り不要）を導入して、フェーズフリー方式により平常時は市民農園等に活用し、災害時の非常用トイレとして有効活用することもできる。道の駅は国の交付金を受けられるので、一刻も早く庁内にプロジェクトチームを作って動くべきでは。

A. プロジェクトチームは、一連の事業における進捗状況を把握し、各部署の動きがある程度まとまった際には、必要になると考えています。

市民の足「かとくる」の更なる普及を

Q. 令和6年に運行開始されてから現在までの利用状況の推移と予約方法の内訳、また周知の仕方は。

A. かとくるが運行を開始した令和6年10月から令和8年6月までの利用者数は区域運行とルート運行をあわせて、延べ2万5869人となります。1か月の平均利用者数は、令和6年度が1015人、令和7年度が1267人、令和8年度6月までが1527人と着実に増加しています。予約方法の内訳は、令和8年4月から6月の実績では、コールセンターへの電話による予約が約6割。アプリからの予約が約4割となっています。周知については、これまでの広報かとりやまちづくり出前講座などに加え、令和8年度は新たな地域公共交通ガイドマップを作成し、各戸配布する予定です。

Q. 夏休みに小学生が利用して好評だったので、中学生まで無料にして普及を図ってはどうか。

A. 中学生の無料化については、かとくるや他の交通事業者等の影響も考慮する必要があるため、デマンド交通を運行する他自治体等の事例を参考に検討していきます。



佐藤（さとう） 好文（よしふみ） 議員

二次元コードからスマホで質問の内容や録画が見られます。

米価は高騰と暴落で安定供給はどうなるのか

Q. なぜ米価は高騰したか、人口減少と米需要の減少を見て減反と生産調整を続けた昨年は、需要が増えたのに生産量は44万トン減少した。米価が高騰すると備蓄米の放出と、急増した輸入米で大幅に価格が引き下げられた。主要食糧法の改正で、備蓄米も民間備蓄にしミニマム・アクセス（MA）米で代替える内容です。これらの現状で、香取市はどう対応されたか。

A. 香取市では単独事業である水田利活用自給力向上推進奨励金を交付するほか、国の水田活用の直接支払交付金及び千葉県飼料用米等生産支援事業を活用して、戦略作物の作付けを推進しています。

Q. 物価高騰の対応と資材・製品の品不足の対応策は。

A. 物価高騰の対応策として、千葉県では肥料価格高騰緊急支援事業が実施されています。その内容は肥料費の価格高騰額の2分の1以内を支給するもので、補助の上限は10万円です。生産資材の品不足への対応策としては、国において燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口が設置されています。資材流通事業者に安定供給に向けた協力を要請するなどの対策により、供給の偏りや流通の目詰まりの解消が図られています。

Q. 米価は1俵3万5000円まで高騰しました。今年は維米で1万5000円まで下がっています。JAかとりの今年の米に対する概算金はどのくらいか。

A. 今年の米価について、これまでに概算金を提示した全国のJAの傾向では、6月末の民間在庫量が過去最大となるなど、需給が大きく緩和していることを背景に、コシヒカリが60キロ当たり2万円を下回る水準となり、前年と比較して、おおむね2割から4割の下落となっている状況です。JAかとりにつきましても、同じような状況と考えています。

Q. 今年の生産目安は、どう指導したか。

A. 国は需要に応じた生産を掲げ、農業者自らの経営判断による需要に応じた生産、販売が行えるよう、行政、生産団体、現場が一体となって取り組むこととしています。このような国や千葉県農業再生協議会の取組方針を踏まえ、香取市農業再生協議会では、各農業者への生産目安の提示は行わずに、香取市全体の生産目安のみを設定しています。具体的には、令和8年産主食用米の生産目安は、2万6263・2トンで、面積に換算すると、4631・9ヘクタールとなります。

Q. 令和4年度の米の生産費は全国平均で1万5200円くらいであったが、資材の高騰で2万円くらいまで上昇していると言われている。このような状況で、米価は米を生産していける価格か、また消費者が買える価格になるのか。

A. 令和8年4月1日に施行された食料システム法では、農業者が価格交渉で費用変動の根拠として使える生産段階のコスト指標が示され、玄米60キロ当たり2万535円と公表されています。これに対し、これまでに提示されている全国のJAの概算金は、このコスト指標を下回る水準となっています。販売価格については、現時点では予測するのが難しいと考えています。